



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 4635

URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長 氏名 今井 亜機雄

TEL (048) 660-6352

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,671	6.1	592	107.0	680	88.3	506	287.2
18年9月中間期	28,906	2.9	286	50.0	361	55.5	130	185.1
19年3月期	59,688	—	702	—	809	—	270	134.2

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	18.66	—
18年9月中間期	4.82	—
19年3月期	9.95	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	50,239	19,784	39.4	729.32
18年9月中間期	50,794	19,897	39.2	733.06
19年3月期	52,410	19,972	38.1	736.08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,784百万円 18年9月中間期 19,897百万円 19年3月期 19,972百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,852	△179	△1,463	2,559
18年9月中間期	2,806	△649	△1,101	2,377
19年3月期	4,063	△1,737	△1,298	2,349

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
20年3月期	—	3.00	—	—	6.00
20年3月期(予想)	—	—	—	3.00	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,900	2.0	1,150	63.8	1,150	42.0	600	122.2	22.12

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	27,257,587株	18年9月中間期	27,257,587株
	19年3月期	27,257,587株		
②期末自己株式数	19年9月中間期	130,181株	18年9月中間期	114,350株
	19年3月期	123,361株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,748	7.1	640	116.7	706	103.6	440	209.9
18年9月中間期	27,789	1.5	295	64.5	346	63.2	142	227.7
19年3月期	57,646	—	775	—	849	—	281	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	16.24
18年9月中間期	5.24
19年3月期	10.36

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	48,558	18,857	38.8	695.13
18年9月中間期	49,137	19,072	38.8	702.66
19年3月期	50,762	19,130	37.7	705.02

(参考)自己資本 19年9月中間期 18,857百万円 18年9月中間期 19,072百万円 19年3月期 19,130百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,700	1.8	1,050	35.5	1,050	23.6	550	95.7	20.27

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当中間期の経営成績]

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、公共投資は低調に推移いたしました。が、企業の設備投資は弱いながら増加基調で、雇用情勢も改善し、個人消費は横ばい傾向であります。輸出が緩やかな増加傾向で推移したことで、企業業績と景気は緩やかに拡大いたしました。

しかしながら当業界におきましては、原油価格の高騰がとまらず原材料価格の上昇が続き、アジア地域への生産シフトの進行も依然として続いており、厳しい環境が継続いたしました。

当社グループでは上昇した原材料価格の製品価格への転嫁が依然として進まない厳しい環境下において、全社的な合理化、不採算品目の撤退を進め、更に、化成品・加工品事業部門のうち、合成樹脂着色剤および自動車分野向けの受託樹脂成形材料の増加が利益に寄与し、また水処理用途向けの加工品の販売増により増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が 306 億 7 千 1 百万円で、前年同期比 17 億 6 千 4 百万円の増収 (6.1%増)、営業利益は 5 億 9 千 2 百万円、前年同期比 3 億 5 百万円の増益 (107.0%増)、経常利益は 6 億 8 千万円で、前年同期比 3 億 1 千 9 百万円の増益 (88.3%増)、中間純利益は 5 億 6 百万円となり、前年同期比 3 億 7 千 5 百万円の増益 (287.2%増) となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

#### (印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、カタログ、チラシ、フリーペーパー等の商業オフ輪印刷分野を中心として販売に注力しましたが、売上高は前年同期に比べ若干減少しました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムへの印刷分野と海外移転が進む紙への印刷分野での売上高確保に注力しましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。

印刷関連資材は、印刷消耗材料の販売は前年同期とほぼ同じ売上高でしたが、機械販売では顧客の設備投資ニーズに対応したことで、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は 129 億 3 千 5 百万円 (前年同期比 6.0%増) となり、営業利益は 2 億 1 千 6 百万円 (前年同期比 52.0%増) となりました。

#### (化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、銘柄別の収益重視方針による販売活動と、自動車用途と機能性付与用途への積極的な販売活動の結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が好調で、売上高は前年同期に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい状況で、売上高は前年同期に比べ減少しました。

産業資材は、水処理用途などへの工業資材販売が好調で、売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は177億1千1百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益は10億3千1百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

主に不動産の賃貸収入であります。売上高は2千5百万円となり、営業利益は1百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

[当期の見通し]

日本の景気は回復基調が継続しておりますが、原油ならびに穀物等の以前にも増した価格高騰傾向がみられ、原材料費の上昇圧力となり、事業収益悪化の不安要素となっております。

当社グループは、主力事業の印刷インキ・印刷関連資材事業および化成品・加工品事業において、今後発生する原材料費上昇を見込み、原価低減の取り組みと収益重視の販売方針で下期の事業運営を行ってまいります。

このような状況から通期の業績といたしましては、売上高609億円、営業利益11億5千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は25億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は18億5千2百万円で、これは主に税金等調整前当期利益8億5千6百万円、減価償却費7億4千9百万円、売上債権の減少21億3千5百万円、仕入債務の減少9億2千3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は1億7千9百万円で、これは主に有形固定資産の取得による支出3億2百万円、有形固定資産の売却による収入2億6千4百万円、投資有価証券の取得による支出3億7千6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は14億6千3百万円で、これは主に短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済6億8千万円等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第133期 平成17年3月期	第134期 平成18年3月期	第135期 平成19年3月期	第136期中間 平成19年9月期
自己資本比率 (%)	41.9	41.4	38.1	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	20.6	16.7	15.0
債務償還年数 (年)	3.3	6.4	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0	20.7	46.5	42.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産効率化等による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、中間配当金につきましては1株当たり3円とし、年間配当金は6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

## 1) 原材料の高騰について

当社グループの原材料には原油ならびに穀物を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社 11 社（連結子会社 10 社、非連結子会社 1 社）により構成されております。なお、精美堂印刷(株)は清算したため、当中間連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

### 印刷インキ・印刷関連資材事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U. S. A.、共商(株)が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）との間では製品、加工品、商品の取引が行われております。

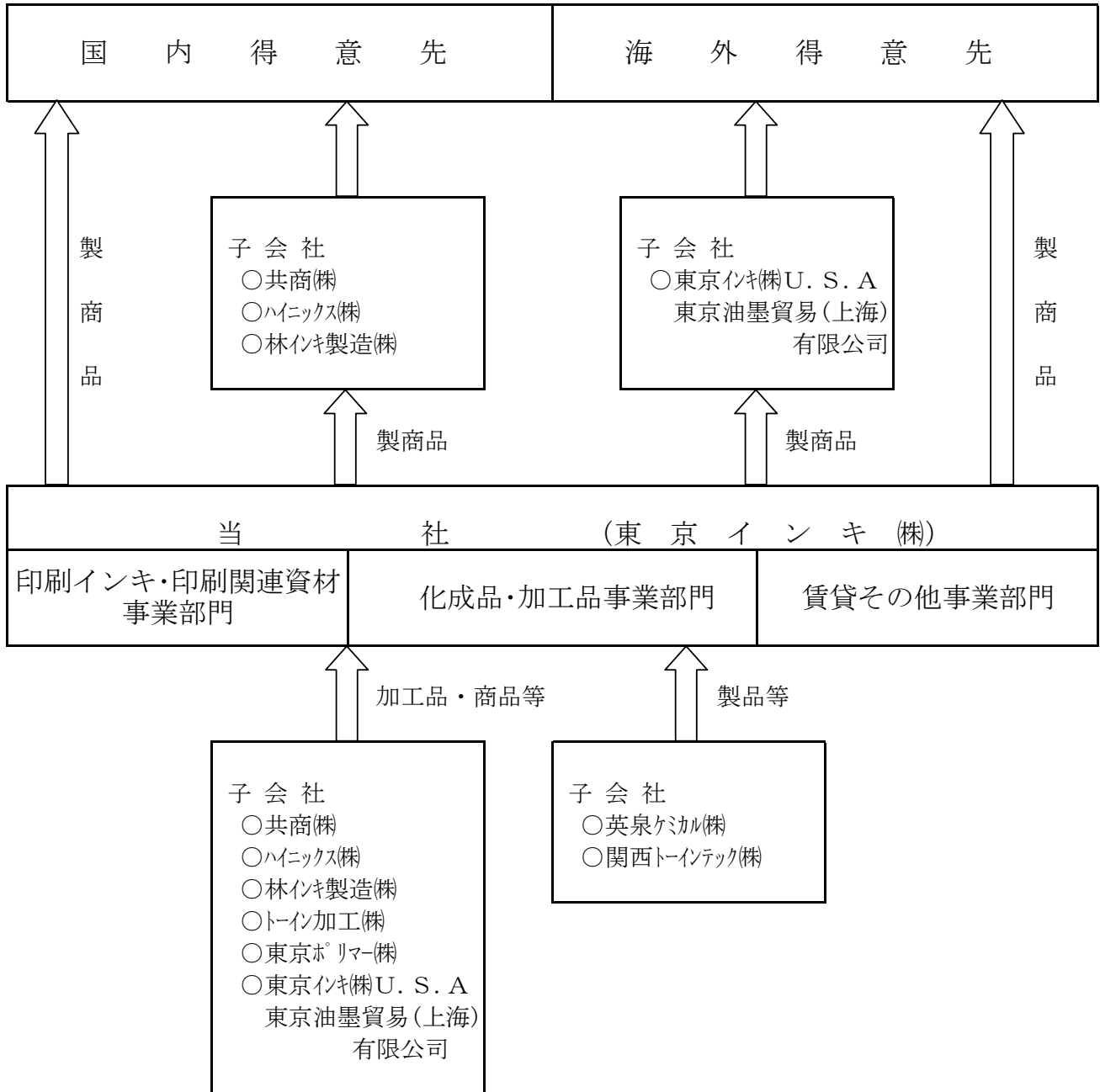
### 化成品・加工品事業部門

化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U. S. A. が代理販売を行っております。関西トーインテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）との間では、製品、加工品、商品の取引が行われております。

### 賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1. 〇印は連結子会社。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足を増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

この実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループの既存事業は、成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた中期経営計画を策定し、進むべき方向と目標を明確にし、新しい成長軌道に乗せるべく事業運営を行ってまいります。

当社グループの中期経営計画「07中計」の骨子は次の通りであります。

##### 1. 基本方針：「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」

- (1) 環境変化に対応できる事業構造への改革
- (2) 経営資源の国内事業への集中
- (3) 収益を確保できるビジネスモデルの構築
- (4) 事業部門間でのシナジー効果の創出

##### 2. 計画推進のキーワード

「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善をはかります。

##### 3. 経営目標

09年度（第138期）経常利益：20億円を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画達成のための対処すべき主な課題といたしましては、次の通りであります。

- ①各事業の外部環境変化と内部環境変化の迅速な把握と対応ができる体制の確立。
- ②事業運営を行うための経営資源の最適配分と徹底した合理化によるコストダウンと収益重視の販売方針の策定と実行。

③新規事業の創出を目指した新製品開発。

④事業部門間での情報共有体制の強化と市場および顧客のニーズに対する総合的な営業体制の確立。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	29,590	58.3	30,155	60.0	31,590	60.3
現金及び預金	2,394		2,578		2,367	
受取手形及び売掛金	21,278		20,669		22,720	
たな卸資産	5,647		6,688		6,375	
繰延税金資産	386		391		390	
その他	101		122		91	
貸倒引当金	△ 219		△ 295		△ 356	
II 固定資産	21,203	41.7	20,084	40.0	20,820	39.7
1.有形固定資産	( 13,012)	( 25.6)	( 12,342)	( 24.6)	( 12,580)	( 24.0)
建物及び構築物	5,189		5,043		5,029	
機械装置及び運搬具	4,186		3,825		3,901	
工具器具備品	296		215		244	
土地	3,292		3,153		3,292	
建設仮勘定	48		103		112	
2.無形固定資産	( 68)	( 0.1)	( 58)	( 0.1)	( 59)	( 0.1)
3.投資その他の資産	( 8,123)	( 16.0)	( 7,683)	( 15.3)	( 8,180)	( 15.6)
投資有価証券	7,315		6,703		7,436	
長期貸付金	295		198		255	
繰延税金資産	302		542		239	
その他	610		478		638	
貸倒引当金	△ 400		△ 239		△ 389	
資産合計	50,794	100.0	50,239	100.0	52,410	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )						
I 流 動 負 債	24,649	48.5	24,145	48.1	25,549	48.8
支払手形及び買掛金	16,307		17,662		18,548	
短期借入金	4,350		2,700		3,400	
一年以内返済予定長期借入金	1,188		1,189		1,342	
未払法人税等	178		201		121	
賞与引当金	556		557		544	
未払消費税等	16		69		80	
未払費用	818		809		867	
その他	1,233		955		644	
II 固 定 負 債	6,246	12.3	6,309	12.5	6,888	13.1
長期借入金	2,450		2,607		3,135	
退職給付引当金	3,518		3,297		3,463	
役員退職慰労引当金	277		299		290	
その他	—		104		—	
負債合計	30,896	60.8	30,454	60.6	32,437	61.9
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本	17,701	34.9	18,179	36.2	17,756	33.9
1. 資 本 金	3,246	6.4	3,246	6.5	3,246	6.2
2. 資 本 剰 余 金	2,511	5.0	2,511	5.0	2,511	4.8
3. 利 益 剰 余 金	11,976	23.6	12,459	24.8	12,034	23.0
4. 自 己 株 式	△ 33	△ 0.1	△ 38	△ 0.1	△ 36	△ 0.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,196	4.3	1,605	3.2	2,216	4.2
1. その他有価証券評価差額金	2,200	4.3	1,573	3.1	2,203	4.2
2. 為替換算調整勘定	△ 4	△ 0.0	32	0.1	12	0.0
純 資 産 合 計	19,897	39.2	19,784	39.4	19,972	38.1
負債純資産合計	50,794	100.0	50,239	100.0	52,410	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	I 売 上 高	28,906	100.0	30,671	100.0	59,688
II 売 上 原 価	24,881	86.1	26,454	86.2	51,364	86.1
売 上 総 利 益	4,025	13.9	4,216	13.8	8,323	13.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,739	12.9	3,624	11.8	7,621	12.7
営 業 利 益	286	1.0	592	2.0	702	1.2
IV 営業外収益	( 118)	( 0.4)	( 158)	( 0.5)	( 198)	( 0.3)
受 取 利 息	7		10		17	
受 取 配 当 金	66		70		111	
そ の 他	44		77		70	
V 営業外費用	( 43)	( 0.1)	( 69)	( 0.3)	( 90)	( 0.1)
支 払 利 息	41		44		87	
そ の 他	1		25		3	
経 常 利 益	361	1.3	680	2.2	809	1.4
VI 特別利益	( 1)	( 0.0)	( 298)	( 1.0)	( 1)	( 0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		136		-	
固 定 資 産 売 却 益	1		46		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		84		-	
前 期 損 益 修 正 益	-		29		-	
VII 特別損失	( 46)	( 0.2)	( 122)	( 0.4)	( 124)	( 0.2)
固 定 資 産 廃 売 却 損	25		120		65	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		34	
減 損 損 失	20		-		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		3	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		1		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	316	1.1	856	2.8	686	1.2
法人税、住民税及び事業税	175	0.6	219	0.7	346	0.6
法 人 税 等 調 整 額	9	0.0	131	0.4	69	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	130	0.5	506	1.7	270	0.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	11,945	△30	17,672
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△81	—	△81
役員賞与	—	—	△20	—	△20
中間純利益	—	—	130	—	130
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
連結子会社増加に伴う増加	—	—	2	—	2
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	31	△2	28
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,246	2,511	11,976	△33	17,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,892	8	2,900	20,573
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△81
役員賞与	—	—	—	△20
中間純利益	—	—	—	130
自己株式の取得	—	—	—	△2
連結子会社増加に伴う増加	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当 中間連結会計期間中の変 動額(純額)	△691	△12	△704	△704
中間連結会計期間中の変動額合計	△691	△12	△704	△675
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,200	△4	2,196	19,897

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	12,034	△36	17,756
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△81	—	△81
役員賞与	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	506	—	506
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結子会社増加に伴う増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	424	△2	422
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,246	2,511	12,459	△38	18,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,203	12	2,216	19,972
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△81
役員賞与	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	506
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0
連結子会社増加に伴う増加	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△630	19	△611	△611
中間連結会計期間中の変動額合計	△630	19	△611	△188
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,573	32	1,605	19,784

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,246	2,511	11,945	△30	17,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162	—	△162
役員賞与	—	—	△20	—	△20
当期純利益	—	—	270	—	270
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
連結子会社増加に伴う増加	—	—	2	—	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	89	△5	83
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	12,034	△36	17,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,892	8	2,900	20,573
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162
役員賞与	—	—	—	△20
当期純利益	—	—	—	270
自己株式の取得	—	—	—	△5
連結子会社増加に伴う増加	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△688	4	△683	△683
連結会計年度中の変動額合計	△688	4	△683	△600
平成19年3月31日残高	2,203	12	2,216	19,972



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書	
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	316	856	686	
前期損益修正益	—	△ 29	—	
減価償却費	738	749	1,527	
減損損失	20	—	20	
有形固定資産廃却損	25	87	63	
貸倒引当金の増減額	3	△ 152	129	
退職給付引当金の増減額	△ 66	△ 165	△ 121	
受取利息及び配当金	△ 74	△ 80	△ 128	
支払利息	41	44	87	
有形固定資産売却損益	△ 1	△ 14	1	
無形固定資産売却損	—	0	—	
ゴルフ会員権評価損	—	1	—	
投資有価証券評価損	—	—	34	
投資有価証券売却損益	—	△ 136	3	
賞与引当金の増減額	—	12	—	
売上債権の増減額	△ 426	2,135	△ 1,882	
たな卸資産の増減額	128	△ 307	△ 591	
仕入債務の増減額	2,031	△ 923	4,262	
その他	171	△ 126	294	
小 計	2,910	1,951	4,387	
利息及び配当金の受取額	74	80	128	
利息の支払額	△ 41	△ 43	△ 87	
法人税等の支払額	△ 136	△ 136	△ 364	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806	1,852	4,063	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 17	△ 19	△ 18	
定期預金の払戻による収入	17	18	18	
有形固定資産の取得による支出	△ 560	△ 302	△ 1,545	
有形固定資産の売却による収入	2	264	8	
投資有価証券の取得による支出	△ 150	△ 376	△ 324	
投資有価証券の売却による収入	0	183	20	
貸付金の回収による収入	49	57	95	
その他	9	△ 5	8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649	△ 179	△ 1,737	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△ 400	△ 700	△ 1,352	
長期借入金の増加による収入	—	—	1,500	
長期借入金の返済による支出	△ 616	△ 680	△ 1,277	
配当金の支払額	△ 81	△ 81	△ 162	
その他	△ 2	△ 2	△ 5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101	△ 1,463	△ 1,298	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1	0	
V 現金及び現金同等物の増減額	1,055	210	1,027	
VI 連結範囲に追加した時点の子会社現金残高	76	—	76	
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,244	2,349	1,244	
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,377	2,559	2,349	

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 10 社であり、主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であります。非連結子会社は、小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。なお、精美堂印刷(株)は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であり、関連会社はありません。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

東京インキ(株)U. S. A の中間決算日は、6 月 30 日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券	時価のあるもの ……	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの ……	移動平均法による原価法

②デリバティブ取引…………… 時価法

③たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品…	当社及び国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法
製品 ……………	主として総平均法による原価法
仕掛品 ……………	主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、定額法)

②無形固定資産

定額法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 8 百万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 42 百万円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (H18. 4～H18. 9)	当中間連結会計期間 (H19. 4～H19. 9)	前連結会計年度 (H18. 4～H19. 3)
1) 有形固定資産減価償却累計額	23,041 百万円	23,233 百万円	23,292 百万円
2) 担保に供している資産			
有形固定資産	7,282 百万円	6,063 百万円	6,969 百万円
投資有価証券	3,151 百万円	2,677 百万円	3,198 百万円
3) 保証債務	386 百万円	271 百万円	273 百万円
4) 中間連結会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	895 百万円	803 百万円	898 百万円
支払手形	1,058 百万円	950 百万円	711 百万円
設備関係支払手形	41 百万円	71 百万円	11 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額

発送梱包費	706 百万円	752 百万円	1,473 百万円
貸倒引当金繰入額	106 百万円	— 百万円	302 百万円
給料手当賞与	1,025 百万円	990 百万円	2,259 百万円
賞与引当金繰入額	228 百万円	243 百万円	231 百万円
福利厚生費	229 百万円	188 百万円	430 百万円
退職給付引当金繰入額	107 百万円	65 百万円	213 百万円
通信交通費	220 百万円	219 百万円	439 百万円
減価償却費	176 百万円	197 百万円	371 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	27,257	—	—	27,257
合計	27,257	—	—	27,257
自己株式				
普通株式(注)	106	7	—	114
合計	106	7	—	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	81	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 12 日

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	27,257	—	—	27,257
合計	27,257	—	—	27,257
自己株式				
普通株式(注)	123	8	1	130
合計	123	8	1	130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 8 千株、株式数の減少 1 千株は、単元未満株式の売却による減少 1 千株であります。

## 2) 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

## (2) 基準日が当中間連結期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	81	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 11 日

前連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,257	—	—	27,257
合計	27,257	—	—	27,257
自己株式				
普通株式(注)	106	16	—	123
合計	106	16	—	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 16 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2) 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	81	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 12 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資)	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	81	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (H18.4~H18.9)	当中間連結会計期間 (H19.4~H19.9)	前連結会計年度 (H18.4~H19.3)
現金及び預金勘定	2,394 百万円	2,578 百万円	2,367 百万円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△17 百万円	△ 19 百万円	△ 18 百万円
現金及び現金同等物	2,377 百万円	2,559 百万円	2,349 百万円



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,205	16,675	25	28,906	-	28,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,205	16,675	25	28,906	-	28,906
営業費用	12,063	15,830	22	27,916	704	28,620
営業利益	142	845	3	990	(704)	286

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,935	17,711	25	30,671	-	30,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,935	17,711	25	30,671	-	30,671
営業費用	12,718	16,680	24	29,422	656	30,079
営業利益	216	1,031	1	1,248	(656)	592

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,645	33,991	51	59,688	-	59,688
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	25,645	33,991	51	59,688	(-)	59,688
営業費用	25,080	32,452	46	57,579	1,406	58,986
営業利益	565	1,539	4	2,109	(1,406)	702

(注) (1) 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

(2) 各事業部門の主要取扱品目

- ①印刷インキ・印刷関連資材事業部門 …… オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷加工品
- ②化成品・加工品事業部門 …… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業、環境用加工品および商品
- ③賃貸その他事業部門 …… 不動産の賃貸等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	656 百万円
前中間連結会計期間	704 百万円
前連結会計年度	1,406 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を越えているため開示しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため開示しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

### 1. 有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

#### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	3,232	6,942	3,710
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	3,232	6,942	3,710

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	338

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

#### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	3,732	6,385	2,653
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	3,732	6,385	2,653

(単位：百万円)

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 ①非上場株式（店頭売買株式を除く）	282

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

## 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
①株式	3,388	7,104	3,715
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	3,388	7,104	3,715

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 ①非上場株式（店頭売買株式を除く）	297

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産 733.06 円	1株当たり純資産 729.32 円	1株当たり純資産 736.08 円
1株当たり中間純利益 4.82 円	1株当たり中間純利益 18.66 円	1株当たり中間純利益 9.95 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1株当たり中間(当期)純利益 中間(当期)純利益(百万円)	130	506	270
普通株式に係る(当期) 純利益(百万円)	130	506	270
期中平均株式数(千株)	27,147	27,130	27,142

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	28,233	57.5	28,758	59.2	30,263	59.6
1. 現金及び預金	1,457		1,983		1,708	
2. 受取手形	9,218		8,605		9,462	
3. 売掛金	11,859		11,641		12,811	
4. たな卸資産	5,332		6,151		5,953	
5. 繰延税金資産	432		386		449	
6. その他	336		381		450	
7. 貸倒引当金	△ 404		△ 391		△ 571	
II 固定資産	20,903	42.5	19,800	40.8	20,498	40.4
1. 有形固定資産	12,405	25.2	11,825	24.4	12,014	23.7
(1) 建物	4,745		4,563		4,613	
(2) 機械及び装置	3,929		3,653		3,678	
(3) 土地	3,053		2,914		3,053	
(4) その他	678		694		669	
2. 無形固定資産	49	0.1	49	0.1	46	0.1
3. 投資その他の資産	8,448	17.2	7,925	16.3	8,437	16.6
(1) 投資有価証券	7,280		6,667		7,400	
(2) 関係会社株式	557		497		497	
(3) 長期貸付金	421		236		345	
(4) 繰延税金資産	215		441		125	
(5) その他の投資	418		334		442	
(6) 貸倒引当金	△ 445		△ 252		△ 375	
資産合計	49,137	100.0	48,558	100.0	50,762	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債		23,841	48.5	23,409	48.2	24,770	48.8
1. 支払手形		3,254		3,189		3,491	
2. 買掛金		12,371		13,816		14,411	
3. 短期借入金		4,350		2,700		3,400	
4. 一年以内返済予定長期借入金		1,188		1,189		1,342	
5. 未払法人税等		146		177		99	
6. 賞与引当金		530		532		521	
7. その他		1,999		1,804		1,504	
II 固定負債		6,223	12.7	6,292	13.0	6,861	13.5
1. 長期借入金		2,450		2,607		3,135	
2. 退職給付引当金		3,495		3,280		3,435	
3. 役員退職慰労金引当金		277		299		290	
4. 長期預り金		-		104		-	
負債合計		30,065	61.2	29,701	61.2	31,632	62.3
(純資産の部)							
I 株主資本		16,871	34.3	17,283	35.6	16,926	33.4
1. 資本金		3,246	6.6	3,246	6.7	3,246	6.4
2. 資本剰余金		2,511	5.1	2,511	5.2	2,511	4.9
(1) 資本準備金		2,511		2,511		2,511	
(2) その他資本剰余金		-		0		-	
3. 利益剰余金		11,147	22.7	11,563	23.8	11,204	22.1
(1) 利益準備金		475		475		475	
(2) その他利益剰余金		10,671		11,087		10,728	
別途積立金		9,172		9,172		9,172	
配当引当積立金		590		590		590	
買換資産圧縮積立金		423		412		423	
繰越利益剰余金		485		912		543	
4. 自己株式	△	33	△ 0.1	38	△ 0.1	36	△ 0.0
II 評価・換算差額等		2,200	4.5	1,573	3.2	2,203	4.3
1. その他有価証券評価差額金		2,200		1,573		2,203	
純資産合計		19,072	38.8	18,857	38.8	19,130	37.7
負債・純資産合計		49,137	100.0	48,558	100	50,762	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	27,789	100.0	29,748	100.0	57,646	100.0
II 売上原価	23,975	86.3	25,733	86.5	49,748	86.3
売上総利益	3,813	13.7	4,014	13.5	7,897	13.7
III 販売費及び一般管理費	3,518	12.6	3,374	11.3	7,121	12.4
営業利益	295	1.1	640	2.2	775	1.3
IV 営業外収益	( 94 )	( 0.3 )	( 120 )	( 0.4 )	( 166 )	( 0.3 )
受取利息	11		12		24	
受取配当金	66		70		111	
雑収入	15		38		30	
V 営業外費用	( 42 )	( 0.2 )	( 54 )	( 0.2 )	( 91 )	( 0.1 )
支払利息	41		45		88	
雑損失	1		9		3	
経常利益	346	1.2	706	2.4	849	1.5
VI 特別利益	( 1 )	( 0.0 )	( 213 )	( 0.7 )	( 1 )	( 0.0 )
投資有価証券売却益	-		136		-	
固定資産売却益	1		46		1	
貸倒引当金戻入益	-		29		-	
VII 特別損失	( 46 )	( 0.1 )	( 135 )	( 0.5 )	( 182 )	( 0.3 )
固定資産廃売却損	25		87		63	
関係会社株式評価損	-		-		59	
投資有価証券評価損	-		-		34	
減損損失	20		-		20	
投資有価証券売却損	-		-		3	
子会社整理損	-		47		-	
その他(損)	-		1		-	
税引前中間(当期)純利益	301	1.1	784	2.6	667	1.2
法人税、住民税及び事業税	132	0.5	163	0.5	289	0.5
法人税等調整額	27	0.1	180	0.6	97	0.2
中間(当期)純利益	142	0.5	440	1.5	281	0.5

## (3) 中間株主資本変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己 株式	株主 資本 合計
	資 本 金	資本 剰余金 準備金	利益 準備 金	利益剰余金					利 益 剰余金 合 計		
				その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計			
				別途 積立金	配 当 引 当 積立金	買換資 産圧縮 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	475	9,072	590	434	534	11,106	△30	16,833	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△81	△81	—	△81	
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20	△20	—	△20	
別途積立金の積立	—	—	—	100	—	—	△100	—	—	—	
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10	10	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	142	142	—	142	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△ 2	
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	100	—	△10	△48	40	△2	38	
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	423	485	11,147	△33	16,871	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,892	2,892	19,726
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△81
役員賞与	—	—	△20
別途積立金の積立	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	142
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額 (純額)	△691	△691	△691
中間会計期間中の変動額合計	△691	△691	△653
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,200	2,200	19,072



当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	配当引当金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	—	2,511	475	9,172	590	423	543	11,204
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△81	△81
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△10	10	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	440	440
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△10	367	359
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,246	2,511	0	2,511	475	9,172	590	412	912	11,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△36	16,926	2,203	2,203	19,130
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△81	—	—	△81
役員賞与	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
中間純利益	—	440	—	—	440
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	—	0
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額(純 額)	—	—	△630	△630	△630
中間会計期間中の変動額合計	△2	357	△630	△630	△273
平成 19 年 9 月 30 日残高	△38	17,283	1,573	1,573	18,857

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己 株式	株主 資本 合計
	資 本 金	資本 剰余 金	利益 準備 金	利益剰余金				利 益 剰余金 合 計			
				その他利益剰余金							
				別途 積立金	配 当 引 当 積立金	買換資 産圧縮 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	475	9,072	590	434	534	11,106	△30	16,833	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162	△162	—	△162	
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20	△20	—	△20	
別途積立金の積立	—	—	—	100	—	—	△100	—	—	—	
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10	10	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	281	281	—	281	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5	
株主資本以外の項目の 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	100	—	△10	9	98	△5	92	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	423	543	11,204	△36	16,926	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,892	2,892	19,726
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△162
役員賞与	—	—	△20
別途積立金の積立	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	281
自己株式の取得	—	—	△5
株主資本以外の項目の当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	△688	△688	△688
事業年度中の変動額合計	△688	△688	△595
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,203	2,203	19,130

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法

3) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法
製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法による原価法

4) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益 8 百万円、営業利益が 8 百万円、経常利益 8 百万円、税引前中間純利益 8 百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ 42 百万円減少しております。

5) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3)ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,470 百万円	21,862 百万円	21,687 百万円
2) 担保に供している資産			
有形固定資産	7,282 百万円	6,063 百万円	6,969 百万円
投資有価証券	3,151 百万円	2,677 百万円	3,198 百万円
3) 保証債務	385 百万円	235 百万円	392 百万円
4) 中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	887 百万円	778 百万円	885 百万円
支払手形	948 百万円	861 百万円	622 百万円
設備関係支払手形	40 百万円	71 百万円	10 百万円

## (中間損益計算書関係)

1) 減価償却実施額			
有形固定資産	691 百万円	690 百万円	1,430 百万円
無形固定資産	6 百万円	20 百万円	12 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 株式数
普通株式（注）	106	7	-	114
合計	106	7	-	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 株式数
普通株式（注）	123	8	1	130
合計	123	8	1	130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 8 千株、株式数の減少 1 千株は、単元未満株式の売却による減少 1 千株であります。

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 株式数
普通株式（注）	106	16	-	123
合計	106	16	-	123

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 16 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1 株当たり情報）

前中間会計期間 （自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）	前事業年度 （自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）
1 株当たり純資産 702.66 円	1 株当たり純資産 695.13 円	1 株当たり純資産 705.02 円
1 株当たり中間純利益 5.24 円	1 株当たり中間純利益 16.24 円	1 株当たり中間純利益 10.36 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1 株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間末 （平成 18 年 9 月 30 日現在）	当中間連結会計期間末 （平成 19 年 9 月 30 日現在）	前連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日現在）
1 株当たり中間(当期)純利益 中間(当期)純利益(百万円)	142	440	281
普通株式に係る(当期) 純利益(百万円)	142	440	281
期中平均株式数(千株)	27,147	27,130	27,142

（重要な後発事象）

該当事項はありません。